

「コミュニティパワー」（ご当地電力） 到達点とこれから

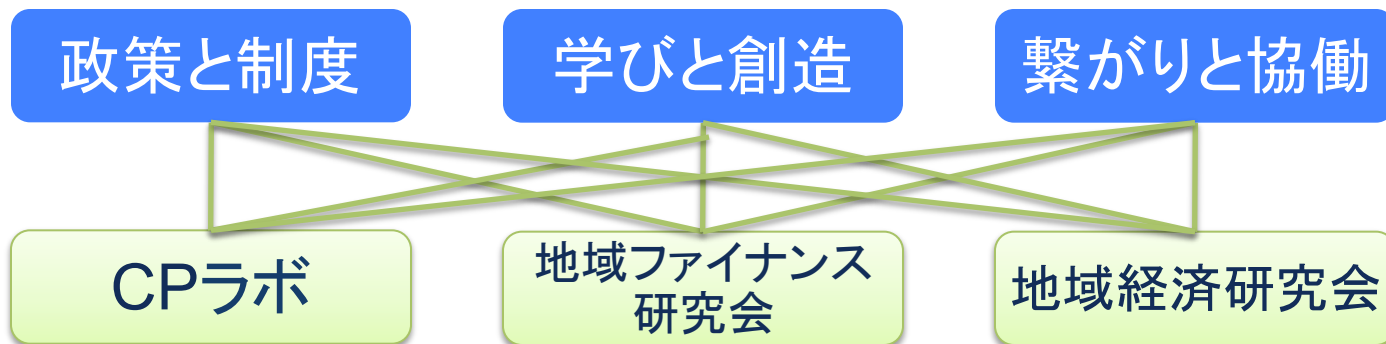
2013年12月5日（木）

認定NPO法人 環境エネルギー政策研究所

飯田 哲也

コミュニティパワー研究会の構成と狙い

次の「3つの狙い」のもとで、「3つの研究会」を発足



【供給側】

地域自立のエネルギー事業(狭義のコミュニティパワー)

【ネットワーク】

需要と供給の連携
多様な地域間
多様なエネルギー間

【需要側】

市民が自然エネルギーを選べる
エネルギー会社

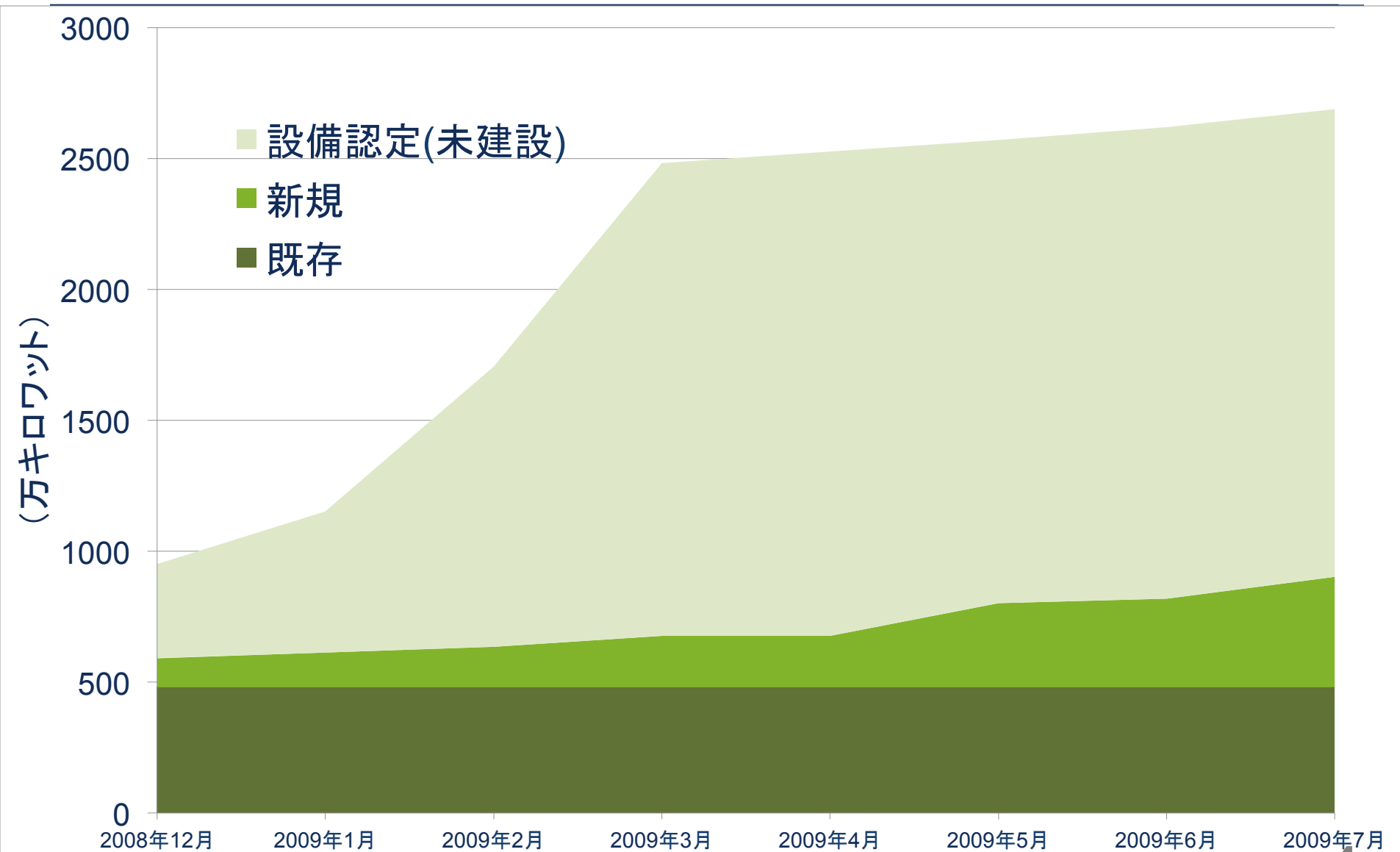


トップダウンから見る(未)到達点

- ✓ 固定価格買取制度による太陽光発電の急増効果
 - ・ 2013年7月末で設備認定2361万kWのうち太陽光が2207万kW（93.5%）
 - ・ 太陽光2207万kWのうち、非住宅が92%（未建設88%）
- ✓ しかし、全国的に「不動産バブル」的な太陽光発電ブーム
 - ・ 全国的に「空き地漁り」が進行中。ほぼすべてが「植民地的事業」
- ✓ 未だに「ハコもの誘致」的な感覚が主流の各地の自治体・首長
 - ・ 「地域振興策として歓迎」(美祢市長)、「土地の有効活用」(一関市長)、「再生可能エネルギー推進」(和歌山市長)など多数



メガソーラー「バブル」は続く



【出典】経済産業省

ボトムアップから見る到達点

1. 少しずつ広がる「認識」

- ・ 「ご当地電力」が流行語大賞ノミネート
- ・ 地域エネルギーとお金の関係への認識
 - 長野県での地域経済評価例など

2. 徐々に立ち上がる「ご当地電力」(先行モデルの現実化と広がり)

- ・ ご当地電力の立ち上がり、環境省事業のバックアップ
- ・ 自治体での関心の高まり
- ・ 地域金融機関と地域エネルギーとのコラボ: 飯田市・北海道に続いて
 - 静岡、調布、小田原、山口...
- ・ 生協による「第3の事業」への関心: 北海道GFに続いて
 - 日生協、生活クラブ、パル、グリーンコープ

3. 支援的な制度などの広がり

- ・ 環境省地域再エネ金融マニュアルや資本性資金(グリーンファンド等)整備
- ・ 先行自治体(長野県、飯田市など)での地域再エネ支援的制度の整備

地域経済と再生可能エネルギー

長野県の評価例

・ 都道府県総生産合計(2008年度)	505兆160億円
・ 長野県の県内総生産(2008年度)	8兆350億円 (全国比1.59%)
・ 化石燃料輸入総額(2008年度)	25兆9,830億円
・ 長野県輸入支出額(2008年度)	4,157億円 (GDP按分) (県内GDP比5.14%)
・ 長野県卸売・小売業総生産(2008年度)	5,407億円
・ 長野県建設業総生産(2008年度)	3,709億円
・ 長野県農林水産業総生産(2008年度)	1,573億円

長野県から海外への
資金流出

長野県の主要産業の
生産額に匹敵

地域経済と再生可能エネルギー

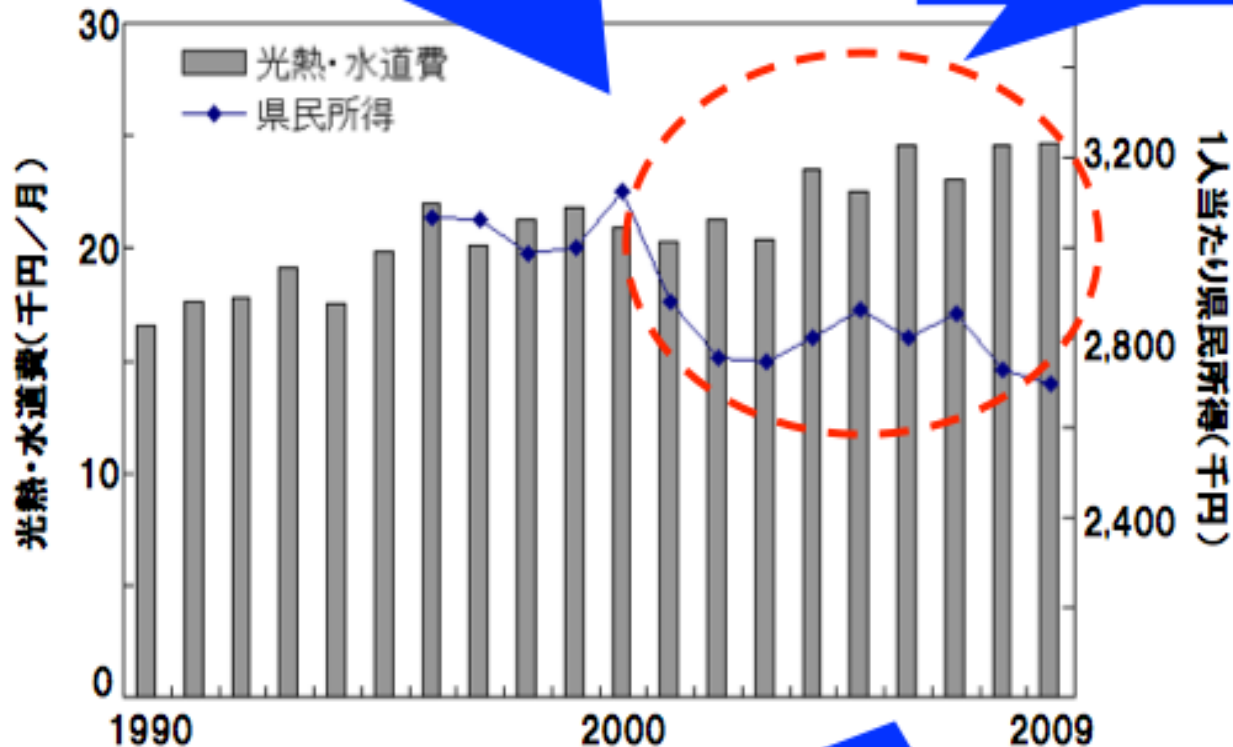
長野県の評価例

2000年度（年間合計）

1人当たり県民所得 3,131,000円

1世帯当たり光熱費 200,628円（6.4%）（長野市）

県民所得が下がっているのに
光熱費は増加傾向



*「長野県地球温暖化対策戦略検討会提言書」P16より

2008年度（年間合計）

1人当たり県民所得 2,731,000円

1世帯当たり光熱費 294,816円（10.8%）（長野市）

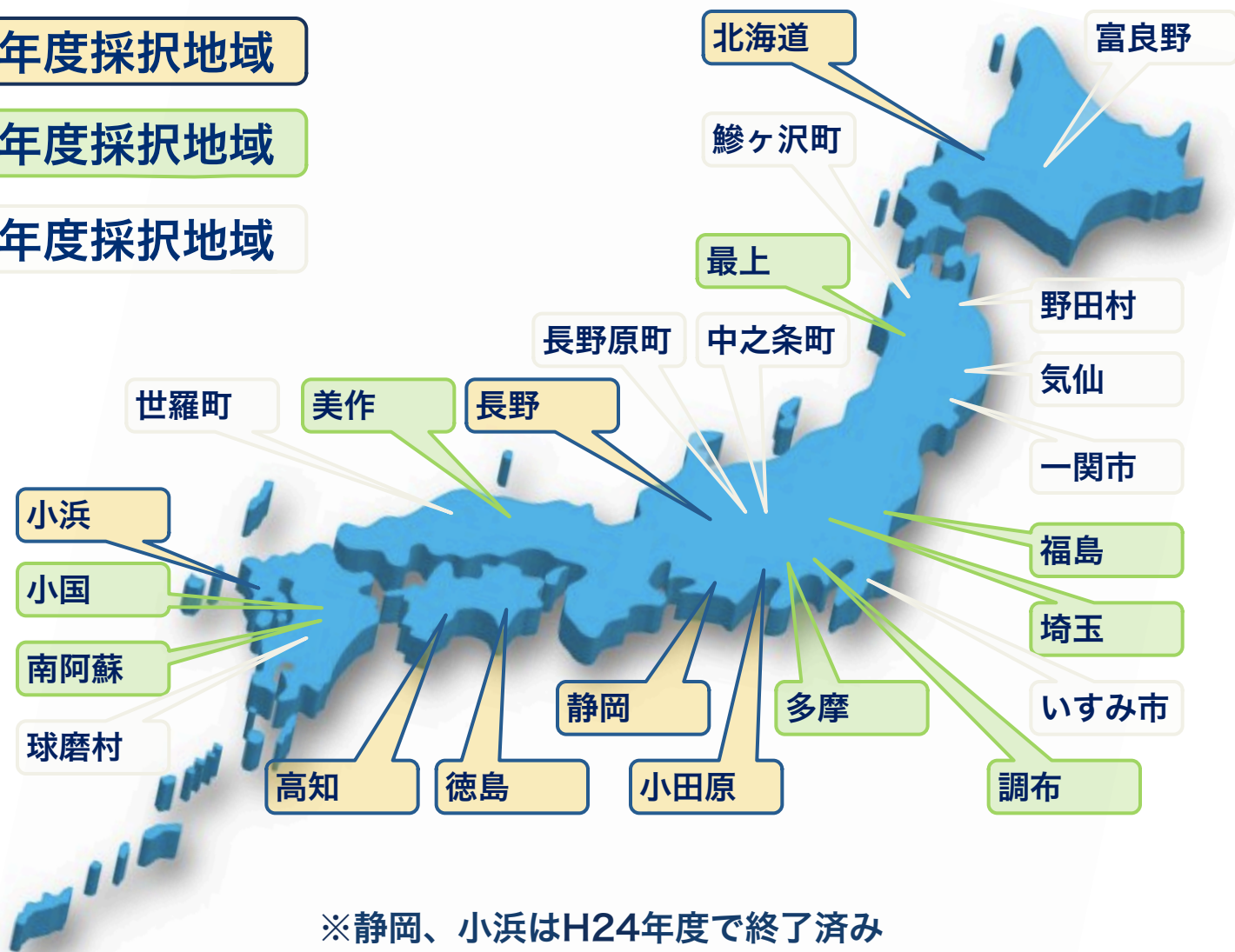
環境省「地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務」

H24年度は8地域、H25年度は10地域が新たに採択（合計25地域）

H23年度採択地域

H24年度採択地域

H25年度採択地域



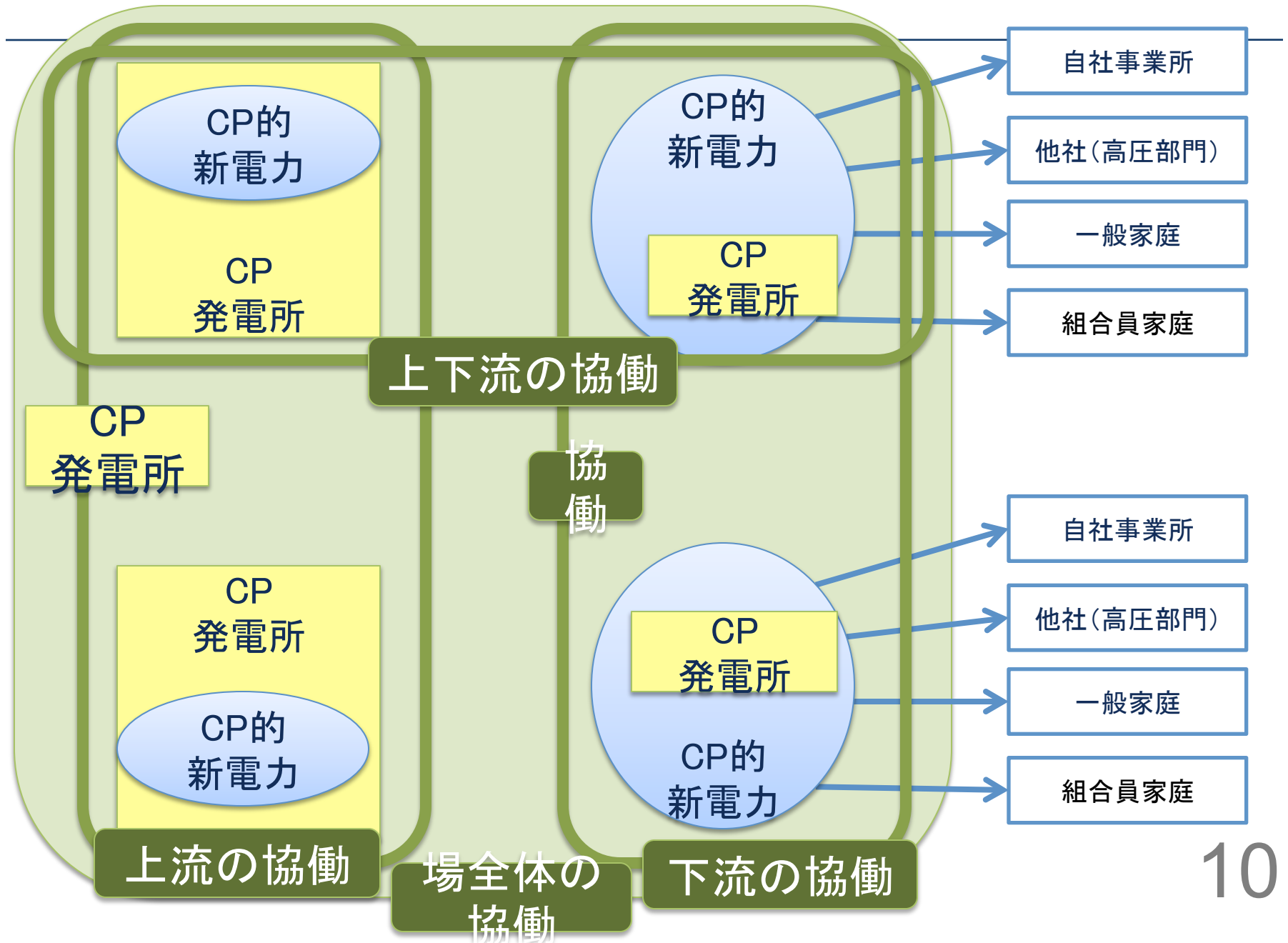
わたしたちのエネルギー時代がやってきた。

5つのご当地エネルギー市民ファンドから、全国へ



北海道	福島	小田原	長野	山口
石狩市民 風力発電(仮)	復興支援 ソーラー(仮)	ほうとくソーラー 市民ファンド(仮)	おひさま ファンド7	みんなで応援 やまぐちソーラー ファンド(仮)
募集開始 12月(予定)	募集開始 12月(予定)	募集開始 11月(予定)	10/17 募集開始	募集開始 10月末(予定)
募集額 1億円(予定)	募集額 2億円(予定)	募集額 1億円(予定)	募集額 3.5億円	募集額 2億円(予定)
(資料請求) 自然エネルギー 市民ファンド	(資料請求) 自然エネルギー 市民ファンド	(資料請求) 自然エネルギー 市民ファンド	(資料請求) おひさまエネル ギーファンド	(資料請求) 自然エネルギー 市民ファンド

コミュニティパワー:「競合」から「協働」へ



これから求められるもの(例示)

1. (緊急)地域主体によるゾーニングと社会合意手続き
2. コミュニティパワー原則の浸透と実質化
3. 開発事業者とコミュニティパワーの発展的調和
4. 地域におけるキャパシティ・ビルディング
(行政、首長・議会、金融、事業者、市民など)
5. 分散型エネルギー社会に備えた国全体の制度整備